

地域における連携・ネットワークを支える公民館と大学
UNESCO Regional Workshop on Strengthening Linkages and Networks
through Community Learning Centers 参加報告

柳澤 聡子
白戸 洋

目次

- 1 はじめに
- 2 CLC ワークショップ概要
- 3 参加各国の研究報告
- 4 CLC 現地視察
- 5 CLC ネットワークの構築・維持・拡大のための基本戦略
- 6 効果的 CLC ネットワーク・モデルのための戦略
- 7 全国的・地域的 CLC ネットワーク構築のための戦略
- 8 国別行動計画
- 9 おわりに

【注】

【参考文献】

1 はじめに

1998年以來、UNESCOのAsia-Pacific Programme of Education for All^{注1}（アジア太平洋地域におけるすべての人のための教育計画、以下APPEAL）の枠組みのもと、The Community Learning Centre Project（以下CLCプロジェクト）が進められている。CLC^{注2}は、地域社会や大人、若者、子供など全ての世代にとって、様々な形の学習を行う身近な会場として利用されている。識字教育に始まり、人間的成長に不可欠な情報・知識・技術を身につける生涯教育に至るまで、多目的な学習を行う拠点である。2005年現在、CLCは、アジア太平洋地域の22カ国^{注3}に導入されている。これらの国々において、CLCは、識字教育や生涯教育を提供する仕掛けとして重要であることは確認されたが、一方で、その活動が教育分野に限定されるという傾向が報告された。本来、CLCの活動は、健康や農業、地域開発に関連する分野を含むべきである。すなわち、地域開発や生活の質を向上させるために、教育以外の分野においても、CLCの職員が自ら民間企業を含む様々な組織と交流を図り、ネットワークを形成する能力を高める必要がある。このような背景を受けて、CLCプロジェクトは、CLCを通じて地域における連携とネットワークを形成することを目的に立ち上げられた。

CLCプロジェクトは、民間企業や政府組織、NGO、大学のような研究・教育機関など様々な組織が関わる地域のネットワークにおいて、CLCを調整役に発展させることを目指している。その実現に向けて、①CLCを通じて地域の連携・ネットワークの形成を実現し、地域開発に繋げている実際の成功事例を特定する、②地域フォーラムを開催し、上記の成功事例を元に、パイロット・プロジェクトの枠組みを作成する、③地域の連携・ネットワークを強化するような革新的なアプローチを明らかにするために、パイロット・プロジェクトの実践を支援する、④プロジェクト参加国の経験を検討し、その成果を他の国々と共有する、以上4つの具体的目標を掲げている。

一方、2004年9月に、アジア8ヶ国の教育関係者など、UNESCOのアジア太平洋地域EFA（万人のための教育）事業のネットワークメンバー約20名が、松本大学の地元、新村地区の公民館活動を視察した。これをきっかけに、新村公民館を拠点とした松本大学と新村地域との連携活動が評価され、松本大学は、APPEALより、新村地区における「CLCと大学の協働によるコミュニティづくりについての調査プロジェクト」を依頼された。

APPEALは、CLCプロジェクトの第一弾として、日本の他に、バングラディッシュ、中国、インドネシア、フィリピン、タイの計6カ国に対して、CLCネットワークの構築に向けたモデル特定のための調査研究を委託した。その研究成果を報告するために、インドネシアのバンドンにて2005年9月5日～9日までRegional Workshop on Strengthening linkages and networks through CLCs（CLCを通じた地域の連携・ネットワークの強化に関するワークショップ、以下CLCワークショップ）が開催された。本論文は、松本大学がこのCLCワークショップに参加し、他の参加国との意見交換・議論を通じて共有・抽出した研究成果についてとりまとめたものである。実際のワークショップの流れに沿って、それぞれの研究成果をまとめた。まず、CLCワークショップの概要を示し、参加各国の研究報告を紹介する。バンドン近辺のCLCを現地視察した結果を踏まえ、CLCネットワークの形成・維持・拡大のための基本戦略を整理する。さらに、政府機関・NGO、大学・

研究機関、コミュニティ組織、民間企業について効果的 CLC ネットワーク・モデルの特徴をまとめる。全国的・地域的 CLC ネットワーク構築のための戦略に触れた後、最終的に提案された国別の行動計画を示す。

2 CLC ワークショップ概要

2.1 目的

CLC ワークショップの全体的な目的は、識字教育・生涯教育事業および地域開発を効果的に提供する機構として CLC を位置づけ、そのさらなる強化戦略について議論と検討を行うことである。具体的な目標を以下に示す。

- 1) 参加各国で実行されている CLC の連携・ネットワークを構築する様々なモデルについて、その研究成果を共有する。
- 2) CLC が他の各種組織や部門と連携・ネットワークを構築する際の、強みと弱みを見極める。
- 3) 主催国の CLC を現地視察することで、この地域における CLC の連携・ネットワークに関する現状についての見聞を得る。
- 4) 効果的な CLC の連携・ネットワーク構築に向けて、実行可能な戦略を展開する。
- 5) 国別に今後の行動計画を立てる。

2.2 議題・日程

CLC ワークショップの議題および日程は、以下の通りである。各章との対応をあわせて示す。

- 1 日目：開会式の後、全体会議において参加各国による研究成果の報告および質疑応答が行われた（3章に詳述）。これに加えて、追加的な情報提供として、日本の国立教育研究所の笹井宏益氏からは、日本における生涯学習の現状について、インドネシアの CLC Communication Forum（以下、CLC フォーラム）の Frank Westerkamp 氏および Poppy Martakusumah 女史からは、インドネシアにおける CLC フォーラムの EU 市場進出についての発表があった。
- 2 日目：東ジャワ州の3ヶ所の CLC において現地視察を行った。各施設の管理責任者から、施設の組織的構造、マネジメント、主な活動について説明を受けた後、参加者は4つのグループに別れ、実際の活動を見学するほか、CLC の職員や学習参加者と情報交換を行った（4章）。
- 3 日目：前日の現地視察を踏まえ、1日目の参加各国の研究成果報告を元に、CLC ネットワークの構築・維持・拡大のために、それぞれが抱える課題についてより詳細な分析を行い、今後の革新的な取り組みについて検討を行った（5章）。
- 4 日目：3つのグループに分かれ、①政府機関・NGO、②大学・研究機関、③コミュニティ組織、④民間企業等、異なる協力相手との効果的な CLC ネットワーク・

モデルの構築について、討論を行った（6章）。その後、既存の全国的 CLC ネットワークの情報提供として、日本の社団法人全国公民館連合会（以下、全公連）の概略について筆者の柳澤が、インドネシアの CLC フォーラムについて同フォーラムの Buhai Simanjuntak 氏が発表を行った。続いて、既存の地域的 CLC ネットワークとして、APPEAL の神研二郎氏より、APPEAL Resource and Training Consortium (ARTC) および Literacy Resource Centres (LRC) について発表があった。これら CLC ネットワークの現状を踏まえ、2つのグループに分かれて、全国的または地域的な CLC ネットワークの構築にむけた戦略について検討を行った（7章）。

5日目：国別に今後の継続的な行動計画を立案し（8章）、閉会式で締め括った。

2.3 参加者

CLC ワークショップには、正式参加者として、バングラディッシュ、中国、日本、インドネシア、フィリピン、タイから各国の政府機関や NGO、研究教育機関などの関係者が12名集まった。そのほかにも、主催国インドネシアの政府機関や NGO から14名のオブザーバーが参加した。

3 参加各国の研究報告

3.1 バングラディッシュ

Dhaka Ahsania Mission（以下 DAM）は、CLC がどのように、どこまで機能するかを理解する試みとして、「Networks and Linkages of Community Learning Centers (CLCs) for Community Development in Bangladesh（バングラディッシュにおける地域開発のための CLC のネットワーク・連携）」を研究統括している。主に、地域社会の内外において CLC の連携・ネットワークが発展する仕組みに焦点をあて、地域の人々の生活水準の向上および持続可能な CLC の確立を目指している。

この研究では、5つの異なる NGO が運営する7つの CLC を選定し、詳細な事例研究を行った結果、多くの政府機関や NGO との連携が進んでいるにもかかわらず、ネットワーク構築を進めている NGO やその CLC は少数に留まっていることがわかった。DAM は、CLC 相互のネットワーク構築を先駆的に進めると同時に、多くの外部組織との連携を促進している。このような外部組織との連携・ネットワークは、人々の生活水準の向上に前向きな変化をもたらしていることが経験的に実証された。一方、地域開発のための持続可能な CLC を実現する条件も整いつつあるが、当面は限界のあることが指摘された。唯一、Community Resource Center（地域資源センター）を通じて、より大規模な活動を展開するための情報・知識を提供している事例が見られた。CLC を地域開発のための機関として利用することに対して、地域社会の関心は高まりつつある。よって、今後は、CLC との連携・ネットワークがもたらす相互利益を明確に示し、地域の行政機関のさらなる関与

により、組織内外の連携に向けて努力することが必要になる。〔報告者：Prof. Ahmadullah Mia, Director, Research Planning and Policy Advocacy, DAM〕

3.2 中国

中国のCLCは、通常、子供や若者、大人を対象に、識字教育や実用的な生産技能における機能的技術訓練を提供する非公式な教育機関として設立される。CLCは、様々な行政レベルから技術的・財政的支援を受け、地域の学校やその他の機関にある教育資源を活用しながら、地元住民によって運営されている。概して、①郡を基盤とした補助的な職業訓練校、②郡区を基盤とした農民のための教養・技術の学校、③村を基盤とした農業技術の拠点、④地元の小学校・中学校を基盤とした拠点、以上4つのCLCモデルがある。全般的に、研究対象としたCLCの連携・ネットワークは、以下4つの場合に分けられる。すなわち、地元行政機関が①郡・郡区村レベルの様々な行政機関と手を結ぶ場合、②女性連合や青少年団体、学生協会などのNGOと企業と手を結ぶ場合、③農業部門と手を結ぶ場合、④大学や短大などの教育機関と手を結ぶ場合である。

CLCの連携・ネットワークを進める根拠と目的は、二つ以上の機関が協力することで費用が分担できること、共通のゴールや目的、計画を持っているので、労力を重複させなくてすむこと、資源を有効に活用できること、単独で行動するよりも連携・ネットワークを活用して大きな影響力を持てることである。研究対象地域では、CLCのために、組織的・指導的役割を担う委員会が郡・郡区・村のレベルで設置されている。この委員会は、様々な組織を調整する主要な責任を負い、いろいろな教育活動と技術訓練コースを実施している。〔報告者：Mr. Wang Yibing, Adviser, Beijing Distance and Open Learning Center for Rural Areas〕

3.3 日本

近年、日本では、多くの地域によって住民参画型の開発が取り組まれているが、様々な問題に直面している。長野県松本市新村地区の事例を通し、CLCが地域開発において果たす役割について検討を行った。特に、当該地区と松本大学との協働関係に焦点をあて、大学等の高等教育機関がCLCを通じて地域開発にどのように関わっていくべきかについて考察を行った。

新村地区は、豊かな農業地域として発展してきたものの、近年になって松本大学の開学や地区を横断する大規模道路の建設計画などの外的変化に直面した。当初、これらの変化に対して地域の人々が保守的な反応を示したにもかかわらず、地区のCLCを中心として、以下の通り地域開発が展開された。まず地域の問題を地元の各組織にとっての共有の課題として明確にし、人的資源やネットワーク、指導力を開発するための学習活動を展開し、さらにこれらの学習活動をコミュニティの再構築に向けた実践的な活動に結びつけたのである。

CLCが果たした重要な役割のひとつは、地元に関係する様々な組織を学習および実践活動を通じて結びつけたことである。町内会や地域行政機関、教育機関などは、CLCを

中心としたネットワークで繋がり、情報共有が進んだ。また、松本大学との協働によって、CLCは地域開発における主導的役割を果たすことになった。CLCは、当初対立しがちであった地域と大学の間相互に協力する構造を作る橋渡しをしたのである。新村のCLCは、個人の技能や知識を向上させるための学習活動を提供するだけでなく、人的ネットワークを発展させ地域の問題に取り組む地区の主要拠点として機能している。さらに、今後は地域開発を推進し、住民自治を育成する拠点として機能することが期待される。〔報告者：柳澤聡子、講師、松本大学総合経営学部〕

3.4 インドネシア

インドネシアのCLCは、その事業と活動を支援し、質を向上させるためには、連携・ネットワークの展開が欠かせないことに気づいているが、同時にそこが弱点であり、そのための資源は限られている。どのCLCも連携・ネットワークを展開した経験があるのは、いずれも地元における短期間の事業である。

CLCの連携・ネットワークによる主要な活動としては、情報の提供、設備の供給、CLCの社会化、財政支援、職員の能力開発、援助とコンサルタント、事業協力、人員供給、製品の宣伝、教材の提供・開発などがある。他のCLCとネットワークを構築することで、必要な情報・資源が入手しやすくなり、地元だけでなく国際的な民間企業や全国のおよび国際的なNGOや政府機関からCLCの活動に対する支援が増え、CLCの事業やマネジメント、生産物の質が改善され、CLCと非公式教育に関連した政府の政策を支援・コントロールできる。

CLCのネットワークを維持し、さらに拡大するためには、情報や設備の不足、ネットワークを運営する上でのCLC同士のコミュニケーション不足、事業や活動を支える財源の不足や有能な職員の不足、などが課題となる。いくつかの州や地区において、CLCフォーラムは地域の教育行政担当官から受け入れられないことや、CLCはその事業や基盤とするコミュニティの特徴、地理的位置により多様であることも課題である。これらの課題を乗り越えるための戦略としては、ネットワークを運営する際、相互に助け合っ、資金援助団体との関係を広げ、政府の予算配分を確保し、自ら採算性の高い事業を立ち上げるなどが必要となる。〔報告者：Mr. Buhai Simanjuntak, Chairman, Indonesian CLC Communication Forum〕

3.5 フィリピン

フィリピン・ミンダナオのCLCにおける成功事例を通じて、様々な協力組織とCLCの連携・ネットワークを促進すること、また他の関係機関との窓口になり調整を行う主要職員が担っている重要な役割と機能を把握することを主たる目的として本研究を行った。研究対象としては、ミンダナオの3つの地域にある政府機関とNGOによって組織された50ヶ所のCLCを扱っている。この研究は、Notre Dame Foundation for Charitable Activities Inc. Women in Enterprise Development (以下NDFCAI-WED)とフィリピン教育省の地域事務所の協力の元、非公式教育についての専門家で構成された研究チームに

よって進められた。

CLCは学習ニーズを満たす施設として見なされる一方で、その他の地域社会のニーズに対応して利用されている。例えば、非公式教育の拠点、図書館、生活や健康、栄養に関する訓練センター、平和の拠点などである。CLCは、地方政府機関からの助成、利用者からの寄付、NGOからの財政的支援を得るほか、地域によっては地元の資金援助団体や宗教団体、民間企業などから支援を受けている。これらの支援は、地域社会において組織化された団体との連携・協力を通じて得るものである。CLCの問題を管理する委員会(Management Working Committees)が複数のCLCによって設立されている。CLCの持続可能性をもたらす主な資源と理由として、地域社会の参画と所有、非公式教育における適切かつ適当なサービスの提供、地方政府機関およびNGOとの協力・連携体制が重要であることが指摘された。〔報告者：Ms. Myrna B. Lim, Executive Director, NDFCAI-WED; Dr. Carolina S. Guerrero, Director IV, Bureau of Alternative Learning System, Department of Education〕

3.6 タイ

タイのCLCは、全ての地域社会において、生涯学習のための重要な基盤として見なされている。これは、それぞれの地域社会の教育関連のネットワークにおいて、全ての部門が参加し、協力しあうことで成り立っている。そこで、CLCのネットワークを構築・展開する上で、重要な役割を果たした要素を把握することを目的に、成功している4箇所のCLCを対象に、文献調査、現地調査を通して検討を行った。研究結果は以下の10項目にまとめられる。

- 1) CLCのネットワークには、地域社会の内部と外部にそれぞれ主な組織が存在する。
- 2) CLCは、地域社会の全ての人が集まり、地域の課題を自ら考え、分析し、解決策を見つけるための、公共が所有するセンターである。
- 3) CLCのネットワークにおいて重要な役割を果たす人々は、まず地域の課題を理解し、分析することを重視している。
- 4) CLCのネットワークには、同じ地域や共通の信念、問題をもつことで自然に発生するものと、政府機関や民間企業の振興・誘導によって段々とできあがるものがある。
- 5) CLCのネットワークの多くは、雇用の促進や所得の創出など地域経済に関係する活動をきっかけとして始まっている。
- 6) CLCのネットワークは、水平的な連携関係において、同じレベルのCLC同士が相互に情報交換を行う場合と、垂直的な連携関係において、コミュニティレベルの組織とより広域レベルの組織とが情報交換を行う場合に分けられる。
- 7) CLCのネットワーク構築に成功するための要素としては、CLC内部の委員会メンバーである主要グループ、非公式教育の潜在能力、ネットワークのリーダーを順番に交代するシステム、共通の見通しとビジョンを持つこと、ネットワークの目的と活動が明確であること、地域社会のニーズに沿った適切な活動、適切な一連の知識、相互に関心・利益があること、補完的な関係とネットワーク・連携があることなどが挙げられる。

- 8) CLCのネットワーク化により、CLCは予算や人員、資源、設備などをやり繰りできるようにするほか、組織の内部および外部のメンバーが知識を交換することも促進される。
- 9) CLCのネットワークを維持・拡大する上での課題は、リーダー的人材に限られていること、地域社会の課題・ニーズに合わない活動があること、警戒・干渉・支配が進むこと、誤った情報がネットワークに流れることなどがある。
- 10) CLCのネットワークを強化するためには、①CLCの委員会でリーダー的存在である人々をまず巻き込む、②非公式教育の教員の潜在能力を活かす、③各組織の代表者会議を開き、ネットワーク組織全体の目標、ビジョン、ゴール、活動を話し合う、④ネットワークのリーダーは、地域の課題やニーズなどに沿うよう、活動の軌道修正や統合を図る、⑤公式および非公式にネットワーク内のコミュニケーション・システムを確立し、情報を定期的に流し、双方向でコミュニケーションを図る、⑥CLCのネットワークは、政治、政治家との繋がりをもつことを避けること、などが必要である。〔報告者：Mr. Ruammitr Kumpha, Head, Section of Non-Formal Education Quality Promotion, Northeast Region Non-formal Education Centre〕

4 CLC 現地視察

4.1 視察施設の概略

(1) アルコハリア CLC (ガルー地区) [Alkohariyah CLC, Garut District]

ガルー地区では、人々は主に農業で生計を立てている。貧困者の割合は非常に高く、多くの人々は貧しさゆえに教育を受け続けることができないでいる。学校教育システムから脱落する若者も少なくない。ここの地域社会のリーダーによって、このCLCは設立された。

主な活動は、学校教育相当の教育、機能的識字教育、幼児教育、ビジネス学習などがある(写真1)。

連携・ネットワークの相手先としては、教育省、労働省、民間企業、NGOなどが挙げられる。ネットワークの活動は、能力開発、CLC製品の市場開発、財政的支援、CLCマネジメント開発、設備援助などである。

視察の当日、CLCの技能訓練プログラムを通じて縫製技術を習得した失業中の若者達が、CLCのミシンを使って、外部の組織の仲介により、近辺の工場からの注文を受け、ジャンパーの製作に取り組んでいた(写真2)。



写真1 就学前の幼児教育



写真2 CLCでの縫製作業

(2) ティルタサリ CLC (バンドン地区) [Tirtasari CLC, Bandung District]

ティルタサリ CLC は, Art Club Tirtasari〔Sanggar Seni Tirtasari〕から派生して, 有名な芸術家によって 1998 年に設立された。周辺は中所得者向けの閑静な住宅街で, 芸術活動, 小学校教育および中学校教育に相当するプログラム, 女性向けの活動を展開するのに適した環境にある。

主な活動は, 絵画芸術, 文芸活動のための技能訓練, およびバティック製作, 女性向けの料理・美容コースなどである。

連携・ネットワークの相手先としては, バンドン市の教育課, 観光課, ホテルおよびアウトレット・小売店舗などが挙げられる。ネットワークの活動を通じて, 東ジャワ州と中央ジャワ州での絵画展覧会の開催, 文芸作品の出版, バティック製品の販売, 音楽と詩吟のカセット・テープ製作と販売などを行っている(写真3)。

視察の当日は, CLC の学習者のバンド演奏, 民族舞踊の実演, バティック製作の実演, 伝統料理などにより, ワークショップ参加者は歓待を受けた(写真4)。



写真3 製作アトリエと直売店

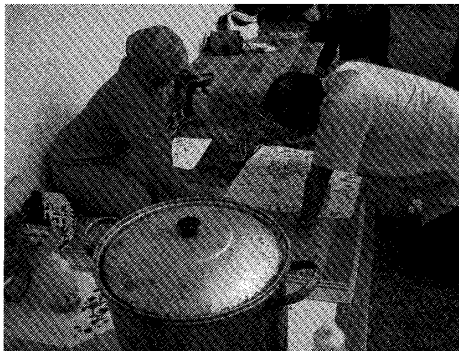


写真4 バティック製作の実演

(3) ジャヤギリ CLC (バンドン地区) [Jayagiri CLC, Bandung District]

バンドン中心市街地から車で 45 分ほど走った標高 1200 m の山の裾野にジャヤギリ CLC はある。1999 年に東ジャワ州政府の支援を受けて設立され, 州政府の監督下にあつて財政的・人的支援を受けている。

主な活動は, 小・中・高等学校相当の教育, 機能的識字教育, 縫製技能訓練, コミュニティ図書館, プライダル美容コース, エアロビ・ジム, 伝統舞踊コース, 自由グループ, 幼児の遊び場, イスラム教育センターなどがある(写真5)。

連携・ネットワークの相手先としては, 州政府教育課, 小区域教育課, 保健所, 女性団体, ロータリークラブ, 民間企業などが挙げられる。ネットワークの活動は, 能力開発, 設備援助, CLC マネジメント開発, 事業支援, 財政的支援, 非公式教育を担当する教員の監督, 健康相談, 心理カウンセリング, 縫製技能取得者の雇用などである。

中学校相当の教育プログラムに参加する生徒達が CLC の歌を合唱してくれた(写真6)。



写真5 CLC 敷地内の各種施設

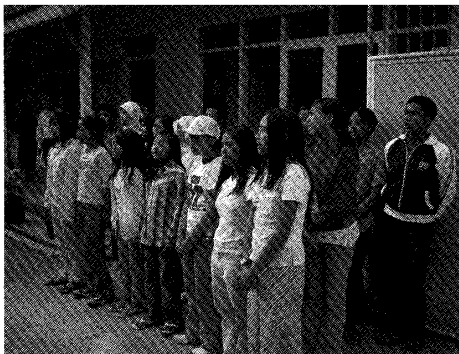


写真6 教育プログラムの参加生徒

4.2 視察結果

視察の翌日、各施設の①長所、②課題、③課題を克服するための提案について、4つのグループに分かれて討論を行った。討論の結果は、以下の通りまとめられた。

(1) アルコハリア CLC

①長所

- ・ CLC の設立、活動の展開、ネットワークの形成に、地域社会が深く関わっている。
- ・ CLC プログラムの参加者は、意欲が非常に高い。

②課題

- ・ 適切なロジスティクスとマネジメントが不足している。
- ・ マーケティングと販売に関する知識および処理能力が不足している。
- ・ 適切な衛生状況（機器）を確保する必要がある。
- ・ 人材育成が不足している。

③提案

- ・ さらに上の段階に進むためのインセンティブを考え、学習者に提供する。
- ・ 特定の個人に集中している責任を分散する。
- ・ マーケティングや技能、マネジメントに関する訓練を提供する。

(2) ティルタサリ CLC

①長所

- ・ 既に手工芸や音楽などのいくつかの活動が確立している。
- ・ 学習の成果品を外部組織に提供できるなど、学習者には社会化と潜在能力を高める機会がある。

②課題

- ・ 学習者のほとんどは、すでに十分な教育を受けた人々である。
- ・ 芸術分野に特化しているため、特定の団体や組織にしかネットワークが広がらない。
- ・ CLC の持続可能性にあたり、学習参加者を常に確保するのが難しい。
- ・ 学習者の間にある貧富の差が大きい。

③提案

- ・ 貧しい人々にも参加を促し、彼らのためにもプログラムをつくる。
- ・ 専門技能を他の CLC と共有するためのプログラムをつくる。
- ・ 地域社会および草の根レベルの CLC とネットワークを形成し、より多くの人に施設やプログラムを開放する。

(3) ジャヤギリ CLC

①長所

- ・ 州政府によって強力に支援を受けており、政府とのネットワークがある。
- ・ 学校教育に相当する非公式教育のコースが政府によって支援されている。

②課題

- ・ 政府主導で活動が展開されているため、地元の一般市民を巻き込むのが難しい。

③提案

- ・ 他の CLC と経験を共有し、NGO などとのネットワークを形成して、地元住民がもっと積極的に関わられるようにする。

5 CLC ネットワークの構築・維持・拡大のための基本戦略

5.1 CLC ネットワークの構築

CLC のネットワークを立ち上げるためには、以下のことが重要である。

- ・対話を促進する。専門家との協議や情報の共有を進め、CLC ネットワーク設立に向けた提案、擁護、社会的な動員につなげる。
- ・事前アセスメントが必要である。現地調査を始めとして、調査結果の共有、協働する分野の検討が欠かせない。
- ・財源を特定する。
- ・政府による CLC のネットワーク化を目的とした政策、支援策が必要である。
- ・CLC もしくはコミュニティが外部から注目されるような活動を進める。外部の組織を引き付け、協力体制を築きやすくなる。
- ・CLC と外部組織の間で、相互に利益のある協力関係を築く。
- ・IGP^{注4}（所得創出プログラム）および学校教育相当の教育プログラムに関わる活動を展開する。ネットワーク化した CLC の活動の多くはこれらの分野で実績を上げている。
- ・CLC と提携先、コミュニティの全てがネットワーク化の効果を同時に享受する。

5.2 CLC ネットワークの維持

CLC のネットワークを維持するためには、以下のことが重要である。

- ・CLC および他の機関が相互に主導権を行使する。
- ・継続的な交流、活動を進める。
- ・公式、非公式を問わず、開かれたコミュニケーションを図る。
- ・定期的に報告、情報共有を行う。
- ・関係機関同士で対話を継続する。
- ・積極的な結果に向けてコミュニケーションを図る。
- ・プログラム活動を通して、協力体制を維持する。共に活動することで、信頼関係を築くことが大切である。

5.3 CLC ネットワークの拡大

CLC のネットワークを拡大するためには、以下のことが重要である。

- ・CLC が関わるべき新たな分野や提携相手を特定する。
- ・既存の CLC に支援・援助を提供する。
- ・CLC ネットワークがもたらした業績を普及させる。
- ・CLC ネットワークを促進するための支援キャンペーンを展開する。
- ・CLC の責任者は、ネットワークを立ち上げ、運営し、さらに拡大するために重要な役割を担う。
- ・既存のネットワークを活用することで、新たなネットワークが増える。

6 効果的 CLC ネットワーク・モデルのための戦略

6.1 政府機関・NGO

政府機関・NGOの主な活動と役割は、CLCに関する国策を効果的・効率的に実施するために、利害関係者の支援を大規模に結集させることである。地元団体、地域組織ならびに国際機関として技術的・財政的な援助を継続的に提供することが期待される。CLC ネットワークに協力する全ての組織の能力向上を進めることも大きな役割のひとつである。

CLC ネットワークを維持するために、政府機関・NGOは、信頼関係を築くための運動や定期的なコミュニケーション、多様なプログラム活動についての情報交換などを通じて協力体制を持続させている。

今後、政府機関・NGOがCLC ネットワークを拡大するためには、まず、これまでとは別の分野で、新しい主要な協力者と利害関係者を特定することが求められる。既存のCLCに対する援助を拡大することも重要である。マルチメディアを活用して、CLC ネットワークの成功事例に関する情報を普及させることも期待される。また、大々的なCLC ネットワークの支援運動を打ち出すことも政府機関・NGOの担う役割のひとつである。

6.2 大学・研究機関

大学・研究機関は、CLCの管理者と学習者に対して、各分野の専門家による能力向上策を提供する役割を主に担っている。大学・研究機関の人材が、CLCにおける技能訓練を担当することも期待される。また、大学の施設を開放することで、CLCの活動に協力することは、重要な役割のひとつである。大学のもつ知的財産を活用したCLCのコンサルタントも期待される。一方、大学の学生や教員、職員にとって、CLCはひとつの修業の場になっている。研究のフィールドとしてCLCを活用する学生、教員もいる。

大学・研究機関がCLCのネットワークを維持するためには、CLCの活動を常に継続する必要がある。共通の目的に焦点を合わせることも重要である。CLCと大学・研究機関のいずれも活動の計画段階から参加し、統合された活動を進める必要がある。また、CLC ネットワークを取り巻く環境の変化に基づいて、活動計画を見直すことも欠かせない。さらに、目標を効果的かつ効率的に実現するためには、第三者に対してネットワーク参加の機会を提供することが期待される。

今後は、他分野での新規協力者と利害関係者を特定し、関係機関に向けて定期的にCLC ネットワークの活動成果を発表・配信することで、ネットワークの拡大を目指すべきである。また、ネットワークの実績についての調査および評価を行うこともネットワークを広げることに繋がる。

6.3 コミュニティ組織

コミュニティ組織にとって、CLCの訓練施設を設立し、能力開発やCLCの運営に関する訓練を提供することは、ひとつの役割である。地域におけるIGPを促進し、IGPによる

製品を市場に出すことも期待される。人材育成のための基本的なサービスを支援することも重要な役割である。CLCに外部からの資源を導入することも欠かせない。コミュニティ組織の主な活動は、倫理観や宗教上のしきたり、地域独自の文化の振興に関連する活動である。これらの活動を通じて、地域の行政機関と情報の共有を進め、協力関係を築くことが期待される。CLCネットワークに地域社会を動員し、共同のパイロット・プログラムを立ち上げることも求められる。また、CLCネットワークに関する調査・研究を行うほか、関連する報告書を入手できるようにすることもコミュニティ組織の役割といえる。

コミュニティ組織がCLCネットワークを維持するためには、定期的な対話はもちろんのこと、定期的な報告を通じて経験を共有することが必要になる。目標達成のためによりよい方法を模索し、調査・研究の成果を活用することも大切である。CLCと協力者が共に統合された計画を立案できるかどうか問われる。共通の活動に基づいて、相互補完的な関係を促進し、情報処理システムや文書化システムを構築することも重要である。

今後のネットワーク拡大にむけて、共同事業のために新しい分野に踏み込んで協力者を探すが求められる。現行の活動から得られた成果の共有・普及を進めることも大切である。また、既存のネットワークおよびその実績について定期的な評価を行い、調査・研究の結果を共有することが必要になる。まだ満たされていないニーズについて相互にコミュニケーションを図り、その達成に向けた手段としてコミュニケーション・メディアを活用することが期待される。さらに、共同の主導體制を計画する段階から協力機関の主要人物を巻き込む必要がある。CLCネットワークを全国レベルまで拡大させるためには、支援運動が欠かせない。

6.4 民間企業

民間企業がCLCと協働する上で、CLCの学習者がいずれ民間企業に就職できるよう導くことがCLCの役割で、政府はこれを支援することが重要である。民間企業は、プロの指導の下、CLCの生産・物流の現場におけるCLCの管理者および学習者の能力向上を図ることが求められる。訓練施設を設立し、CLCのマネジメントに関する訓練を行うことも重要な役割である。必要に応じて、民間企業の設備や施設の使用をCLCに開放することも考えられる。民間企業の専門家は、CLCの管理者・個別指導者との協議を通して、共に問題解決にあたる必要がある。企業・産業が持っている民間組織の経験的ノウハウを共有することは、CLCにとって有意義である。民間企業とCLCが業務提携を行うことで、民間企業がCLCの学習者や講師、職員にとって研修の場になることも期待される。民間企業は、IGPを促進し、IGPによる製品を市場に出す際に、大きな役割を果たす。一方、民間企業にとって、CLCの場を活用して試験的な事業やビジネスモデルを展開することが可能になる。

民間企業は、CLCネットワークを維持するために、共通の使命に焦点を合わせ、常に活動を継続する必要がある。CLCと民間企業の共同による統合された事業計画の立案が求められる。ただし、市場環境の変化に対応して、柔軟に計画を見直すことが必要になる。より効果的・効率的な目標の達成のためには、第三者がネットワークに参加できる環境を用意しておくといよい。そのためにも、情報システムおよび文書化システムを構築しておく

必要がある。

CLC ネットワークを拡大するために、民間企業は、必要に応じて新規協力者を勧誘することが求められる。その準備として、関連機関に対して、CLC のネットワークがもたらした成果を定期的に発表・配信する。そのためにも、既存ネットワークについて定期的な評価を行うことが必要である。

7 全国的・地域的 CLC ネットワーク構築のための戦略

7.1 グループワーク：バングラディッシュ・日本・中国

全国的または地域的な CLC ネットワークの構築をする目的は、以下のようにまとめられる。まず CLC と様々な組織との効果的な連携によって、識字教育や非公式教育、生活の質の向上にむけた総合的教育を図る。また、CLC 自体の効果と効率を高めることも重要な目的である。CLC の所属する地域に関係なく、全国的に同等のレベルで発展することを促すためには、全国的な CLC ネットワークが有効である。それぞれの CLC の能力を強化し、潜在的な可能性を伸ばすことにつながる。ネットワーク化されることで、政府機関や資金援助団体、民間企業などを含む様々な利害関係機関と交渉する能力を得ることができる。単独の CLC でいるより、ネットワークにより他の CLC と連携することで、政府や他の協力者から支援を得やすくなる。近年の情報通信技術を導入することが肝心である。

具体的には、情報や経験の共有、データベースの構築、調査結果の普及、専門知識や資源の交換などを促進する必要がある。CLC に関係する国家政策に影響を与え、CLC の活動に資源が流れ易くなるよう働きかけることも必要である。また、政府、NGO、企業、市民団体を巻き込んで、様々な分野で活動する新しい CLC の設立を促進することが求められる。CLC 製品の質を向上させ市場に出す上で、能力向上を支援する施設・機関の設立は欠かせない。同時に、CLC に関する調査・評価を行い、その結果や成功事例を普及させることは重要である。そのためにも、情報通信設備を確立し、拡大する必要がある。

資金調達の方法としては、まず、資金援助団体、政府機関、企業、慈善団体などを含む外部資源に連絡を取ることである。様々な利害関係機関や資金提供団体との交渉・相談に関する経験的なノウハウを共有することが必要になる。CLC 製品の市場進出も有効である。

APPEL には、調整役や推進役、情報源として、地域的・国際的な支援運動を展開し、必要に応じて資源や専門家を動員することが期待される。地域レベルのまとめ役として、調査・研究を立ち上げ、資金調達方法や成功事例を普及させる役割が求められる。

ネットワークに参加する各国は、事業の遂行および報告、活動に関する情報の共有、国家的レベルでの連携などの役割を担う。

7.2 グループワーク：インドネシア・フィリピン・タイ

CLC ネットワークを立ち上げる目的は、ネットワークの参加各国における CLC の経験を共有することである。それは、地域内のマーケティング上の連携・ネットワークを展開

し、CLCを貧困の軽減や人々の連帯、生涯学習に役立てることにつながる。

具体的な活動としては、情報の共有、能力の向上、交流プログラムの実施、各国への訪問などを展開する必要がある。制度上のノウハウを共有することやマーケティング・ネットワーク・システムを立ち上げることも考えられる。

そのための資金は、CLC関連の資金援助団体や行政機関と協働することで調達する。国際的な銀行との協力やネットワークの参加国政府による貢献も期待される。

APPEALの役割としては、ネットワークのまとめ役、ネットワークの参加各国に対する技術的な援助などが挙げられる。

参加各国は、相互に情報を共有・更新し、必要に応じて、技術的な援助を他の国に対して提供することが求められる。

8 国別行動計画

8.1 バングラディッシュ

バングラディッシュのCLCネットワークを向上させる第一の目的は、識字教育および生活の質の向上に向けた目標を達成することである。地域開発が公平に行われるよう、国政に働きかけることも大切な目的である。CLC間だけでなく、CLCと地域開発に関わる様々な機関や利害関係組織との間で効果的な連携を進める必要がある。

そのためには、まず、CLCの能力と実績に関する経験的なデータを活用する。支援運動を展開し、資源と技術的専門家を動員することで既存のCLCの組織としての潜在能力を高める。必要とあれば、マスメディアを活用する。

具体的には、データベースの設立、調査と評価の実施、成功事例の記録および普及、利害関係団体との連絡・対話・交渉、支援運動の準備などを行う。同様の関心をもつ他の団体との提携を進めるほか、教材についての適切なコミュニケーション・情報を展開する。

活動資金の調達にあたっては、CLCにおけるIGPを促進することはもちろんのこと、民間企業からの財政的支援、外部の開発協力者や慈善団体、政府機関からの支援を得るほか、特別な募金運動を展開する。

8.2 中国

今後の中国において、CLCのネットワーク化による効果として期待することは、CLC間の連携を容易にすることと、CLCの効果と効率を向上させることである。

その実現に向けて、CLCコミュニティの中で、情報通信技術の重要性について認識を高め、その活用を促進する。また、CLCに関係する専門家の会議を開催し、協力者からの支援を募り、政府からの援助を受ける。

CLCの関係諸団体や協力者の意識を高めると同時に、多様な組織に支援を呼びかけ、人的・経済的援助を受ける必要がある。

資金調達の方法としては、政府機関を始め、協力者、その他の資金援助団体からの財政

的な援助を受けられるよう、ネットワークが主体となって運動を展開する。

8.3 日本

CLC ネットワークをより強化することで、CLC と大学や研究機関が協働するモデルを普及させると同時に、民間企業を主要な協力相手として巻き込みネットワークを拡大することが当面の目標である。政府機関と同様、NGO との連携を強化していくことも CLC ネットワークの重要な目標としてあげられる。

今後は、他の CLC や大学・研究機関と情報・ノウハウ・経験を共有する。また、民間企業に対しては、CLC との効果的なつながりを持ち、協働を展開できるよう働きかける。

具体的には、他の CLC や大学・研究機関と共に、情報交換を目的とした会議を開催する。

CLC ネットワーク・フォーラムまたはシンポジウムを開催し、大学や短期大学、研究機関、行政機関、NGO、民間企業の中で CLC の活動に関係のある団体を招待する。国内の他の地域における CLC の協働事業について調査・研究を行い、その成果を発表する。行政機関に対して、組織的および経済的な支援を要請する。

8.4 インドネシア

インドネシアの CLC ネットワークを改善するためには、ネットワーク化の技術について、CLC 間のマネジメント会議の能力を向上させることが重要である。CLC の連携・ネットワークに必要な教育的要素を抽出し、他の CLC との連携・ネットワークを行う際の指針を示すことが求められる。

そこで、CLC の事業に対して共通で強い関心をもっている政府機関や NGO、民間企業、大学などの組織を特定する。また、CLC の連携・ネットワークに関する全国のおよび地方規模のワークショップを設立するほか、定期的な調整に向けた制度を立ち上げる。

既存の CLC フォーラムの改善にあたっては、まず、ネットワークに所属するそれぞれの CLC が担う役割を明確にし、相乗効果を最大限に引き出す。具体的には、全国 CLC 大会を主催し、CLC の学習者、指導者、管理者が参加して、スポーツや芸術、専門技能・知識などについて情報交換する場にする。地元や全国、国際の各レベルで CLC の学習者や指導者、管理者のための交流プログラムを展開する。また、CLC フォーラムの幹部の能力向上プログラムを地区および地方の各レベルで実施する。情報通信技術に基づいて、CLC フォーラムの全国的コミュニケーション・ネットワークを構築する。

8.5 フィリピン

フィリピンのミンダナオにおける CLC ネットワークを改善するにあたっては、潜在的な協力者や利害関係者を特定することが先決である。さらに、地域密着型の開発を進める際に CLC が果たす役割の重要性について認識を高める必要がある。ミンダナオにおける CLC 協会を組織化する可能性について、方向付けを行い、議論を重ねる。またプロジェクト作業と資金計画の準備を行うことが求められる。

今後の主な活動としては、まず NGO と CLC の立地や所属、サービス、資源を把握する。CLC の経験についての支援運動や情報の普及、オリエンテーションを国の内外で行う。一方で、地域に根付いた CLC の参加を促進するための相談や対話を進め、CLC 活動のための戦略計画を実施する。

ミンダナオの NGO と CLC が、これまで以上に CLC についての認識を高め、理解および受け入れを促し、共に集団行動を起こせるようにする。ミンダナオの CLC 協会に関心をもつ CLC の核となるグループを特定し、具体的なプロジェクトと資金計画についての準備作業を進める。

資金調達にあたっては、Mindanao NGO Literacy and Education Network や地元および海外の資金援助団体、民間企業、地方自治体、中央および地方府の教育担当課、Mindanao GENPEACE (14) Community Radio Station、学界などから財政援助を得られるよう働きかける。

8.6 タイ

タイにおいては、CLC ネットワークを強化するために、実地研究の手法を用いて、既存の CLC 間のネットワークを発展させることが当面の目標である。

まず、CLC ネットワークの現状を再検討し、地域における CLC を分類する。同時に、ネットワークの強化を目指した代替案を探る。ネットワークのマネジメントとその他の課題について CLC の管理者や関係する職員を対象に研修を行い、CLC と協力者の間で共有・移転された知識や経験、手法などを発展させる。5つの州において、州レベルの CLC 協会を立ち上げ、これらの CLC 協会のために、技術的な支援制度を確立する。地域の CLC に関するデータベースを更新し、モニタリングと評価を行う。

資金調達に関しては、地域の非公式教育センター、このプロジェクトへの参加を希望する州政府、調査研究振興財団等の機関に援助を要請する。

9 おわりに

日本は、アジア諸国の中では、CLC の先進国である。第二次世界大戦後、国民の民主的な活動を促す場として、公民館の建設を奨励したのは、戦後の国の文教行政にあたった寺中作雄である。「お互いの教養を励み、文化を進め、心のオアシスとなってわれわれを育む適当な場所と施設が欲しい」という彼の思いは、当時全国各地域で大きな共感を呼び、数年の後に公民館の建設を制度化するに至った。特に、活動的な青年たちは公民館運動の発展に大きく寄与した¹⁾。その後、公民館は学校とともに代表的な教育機関として日本の地域社会に広く普及し、全国で総計 17,947 館が設置されている (2002 年度データ)²⁾。公民館が産声を上げて、半世紀以上が経ったいま、公民館のあり方、特に民間委託を含んだ公民館運営の新しい形が問われている³⁾。今回の CLC ワークショップの冒頭で、インドネシアの主催者から、このような日本の現状について話題提供があった。日本の公民館は CLC ではなく、Kominkan として紹介された。また、筆者が行った新村地区にお

ける公民館と大学の協働についての発表、全国公民館連合会についての発表は共に、参加者の強い関心を引き、より詳細な内容についての質問が寄せられた。アジアの同胞が、注意深く CLC 先進国の動向を見極めようとしていることを痛感した。

各国の参加者と議論する中で、所属する組織が様々ではあっても、地域における連携・ネットワークを考える上でポイントとなることは、それほど大きく異ならないことに気づいた。むしろ、ワークショップの成果をまとめる過程で、地域における CLC の役割は、普遍的なものが多いことを確信した。例えば、識字教育や IGP などが CLC の主要な活動になることは、戦後日本の公民館においても同様であった。高齢者や女性、子供の拠り所として CLC の存在意義が求められていることは、各国共通の認識である。少子高齢社会を迎えた日本が、公民館のあり方を見直し、従来の文化教養講座の代わりに、子育て支援プログラムや高齢者の社会参加促進プログラムを模索している現状は、今後、アジア諸国の CLC と共有できる状況だといえる。

日本が戦後復興の過程で、公民館を基盤とした教育・学習を求めたのと同様に、いまアジア諸国は伸び悩む経済成長の中、CLC による教育・学習を必要としている。これまで培った公民館運営のノウハウを共有することだけにとどまらず、各国の CLC の今後を判断する材料として、日本の経験が有効に活用されれば何よりである。そのためにも、相互に情報を交換し、知恵を出し合う今回のような国際ワークショップが、今後数多く開催されることを期待してやまない。

謝辞

UNESCO Bangkok の大安喜一氏、Darunee Riewpituk 女史、神研二郎氏、ワークショップ主催国の Buhai Simanjuntak 氏、Poppy Martakusumah 女史、その他関係者の皆様、国立教育研究所の笹井宏益氏を始めとする各国のワークショップ参加者の皆様に心より御礼申し上げます。また、ワークショップ参加にむけた準備作業にあたり、浅川安治氏（松本市新村公民館館長）、山田正氏（前松本市新村公民館主事）、永田幸彦氏（松本市中央公民館主事）には、資料および情報の提供にご協力いただき大変有難うございました。

【注】

- 注1) APPEAL は、生涯学習の振興を全面的な目的として、1987年に発足したアジア太平洋地域における UNESCO の正式な機構である。
- 注2) CLC は、学校などの公式な教育システムの外部にある地域の学習施設として定義され、日本の公民館とほぼ同義で使われている。
- 注3) バングラディッシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、イラン、カザフスタン、キルギスタン、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、スリランカ、タイ、ウズベキスタン、ベトナム、以上 22 カ国。
- 注4) Income Generating Program の略。

【参考文献】

- 1) National Kominkan Association: The Kominkan, 2004.3
- 2) 社団法人全国公民館連合会: 公式サイト; データでみる公民館, http://kominkan.or.jp/zenko_komin/komin01.html, 2005.9
- 3) 社団法人全国公民館連合会: 指定管理者制度; 公民館の今後のあり方を考えるための資料, 2005.1